



新時代へ
躍り出そう

Sustainable AI 藍 Land
TOKUSHIMA

徳島バッテリーバレイ構想

（案）

令和 6 年 月
経済産業部 企業支援課

目 次

第1章

徳島バッテリーバレイ構想策定にあたって P.3

・ 目的 ・ 背景

第2章

蓄電池関連産業の状況と集積の可能性 P.4

・ 現状と課題 ・ 市場の動向と将来 ・ 徳島県における産業構造と集積の可能性

第3章

徳島バッテリーバレイ構想の実現に向けて P.6

・ 基本目標 ・ 目標年次 ・ 蓄電池関連産業の定義 ・ 整備すべき主な機能 ・ 各主体の役割

第4章

徳島バッテリーバレイ構想の推進戦略 P.8

・ 推進体制 ・ 方策

目 的

徳島

脱炭素社会を見据え、蓄電池関連人材の育成と産業基盤を強化することで、蓄電池関連産業を本県の新たな産業の柱として確立し、グローバルなカーボンニュートラルの進捗や我が国の経済安全保障に貢献する。

背 景

社会インフラとしての蓄電池

蓄電池を取り巻く背景

- 社会のデジタル化や世界的な脱炭素社会に向けた取組が進捗
- 産業部門では製造プロセスの変革、業務・家庭部門では住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化が必要とされる等、産業用途から民生用途まで幅広い活用を期待。

脱炭素に向けた成長産業

世界の背景

- 蓄電池関連産業は、カーボンフットプリント（CFP）規制やスマートシティ実現などの追い風もあり、今後も有望な成長著しい産業分野。

グリーン成長戦略の策定

国の背景

- 日本は2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言。
- エネルギー・産業部門の構造転換、大胆な投資によるイノベーション創出を加速させるためグリーン成長戦略を策定。蓄電池目標等を掲げ、実現を目指す企業の挑戦を後押し。

県版戦略策定の必要性

徳島の背景

- 地方は、高齢化・人口減少・労働人口流出などの課題に直面しており、地域の特色を生かした産業戦略の推進が重要。
- 戦略に基づき、優秀な人材や投資を呼び込み、県民所得の向上と雇用の確保を図っていく必要。

1

グローバルなカーボン
ニュートラルの進捗

2

官民の集中投資により
日本の競争力を強化

3

世界的な蓄電池開発・
生産の拠点を目指す

4

地域戦略で県民所得・
雇用の増大の必要性

蓄電池に関する現状

現状と課題

蓄電池に関する課題

生活を支える不可欠なインフラ

- 産業分野では電力の需給調整やバックアップ電源に、民生分野ではモバイル端末やモビリティの電動化に活用。
- 私たちの生活を支える不可欠な社会インフラの一つ。

蓄電池原材料の海外依存

- 近年の国際情勢の複雑化等もあり安定的な供給確保が重要。
- 国は、経済安全保障推進法で蓄電池を特定重要物資の一つに政令指定し、その安定供給確保に取り組む。

国の戦略策定・予算化

- 国は「蓄電池産業戦略」を策定し、2030年に向けた取組方針と目標を設定。官民合わせて150兆円超の投資を促進。
- 「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」が設立され、産学官が連携して人材育成の取組を推進。

重要鉱物等の安定供給確保

- サプライチェーンの維持・強化に向けカナダや米国等と戦略的アライアンスを進捗。精錬工程の内製化も求められる。

リサイクルシステムの構築

- 欧州は域内での資源循環の確立を目指しており、安定的な生産確保や地域の権益確保のためにも国内での構築が課題。

製造基盤の拡充

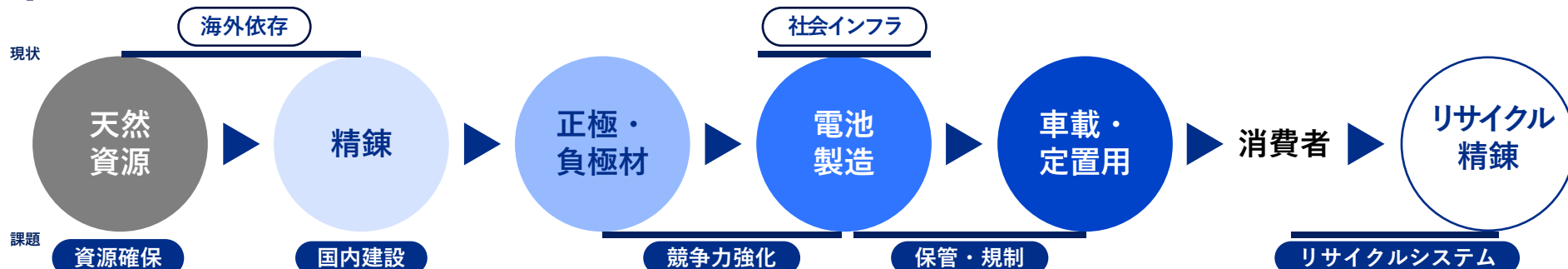
- 蓄電池製造におけるカーボンニュートラルが極めて重要。
- 中小ものづくり企業のGXやDXによる競争力の強化が課題。

安全性の確保、技術課題への対応

- 保管に関する規制が貯蔵・物流コストが高額化する一因。
- 充電時間短縮や低価格化など技術的な課題対応も必要。

蓄電池関連産業の状況（蓄電池サプライチェーン）

戦略策定



市場の動向と将来

リチウムイオン電池の過去 - 現在

日本

- 国内メーカーが実用化して以降、日本の産業界が技術開発や国際標準化などでこれまで市場をリードしてきた。
- 国内電池生産数の約3割、国内電池生産額の約6割を占めるほど急速に需要を拡張。

リチウムイオン電池の歴史



世界市場の拡大見通し

世界・日本

- 蓄電池市場は、2050年には車載用、定置用合わせて約100兆円の市場へと大幅に拡大する見通し。
- 蓄電池関連産業は材料の製造から製造装置まで、幅広い分野の大小企業に関わる今後も成長が期待できる有望な市場。

エコシステムの確立

日本

- デジタル化が進展するスマートシティの実現においても、蓄電池は重要インフラとして大きな役割を果たす。
- 小型かつ高機能な次世代型リチウムイオン電池の開発から多用途での活用、回収の一連のサイクルにおいては、産業の域を超えたエコシステムの確立が重要。

産業構造と集積の可能性

産業構造・環境の優位性

徳島

- 製造業の生産割合が高く、独自の技術力を持つ企業も多数。
- 自然環境に恵まれ、関西圏と陸続きで、開けた臨海部も有するなど再生可能エネルギーの供給や物流面で優位。

蓄電池関連企業の優位性

徳島

- 正極材において世界シェアを有する企業、国内有数の蓄電池企業などがあり、蓄電池関連の製造品出荷額は全国4位。

都道府県	製造品出荷額等	都道府県	製造品出荷額等
①静岡県	1,973億円	⑥福島県	1,003億円
②大阪府	1,712億円	⑦神奈川県	666億円
③京都府	1,630億円	⑧新潟県	434億円
④徳島県	1,603億円	⑨滋賀県	412億円
⑤宮城県	1,100億円	⑩群馬県	398億円

出展：2022年経済構造実態調査、製造業事業所調査「地域別」統計表データ

高等教育機関の優位性

徳島

- 徳島大学や阿南高専で正極・負極材などの研究を実施。
- スタートアップをはじめとした産学の取り組みも進捗。

徳島への 集積の可能性 !

地の利を活かし関西蓄電池関連産業とのシナジーを図りつつ戦略を推進することにより集積が可能。

徳島バッテリーバレイ構想の実現に向けて

第1章

第2章

第3章

第4章

基本目標

徳島への蓄電池関連産業の集積

国際的な競争下にあり、サプライチェーンのリスクとコストを最小限に留め、持続的な産業として成長していくために、蓄電池関連事業者が集積する産業構造の構築を目指し、雇用の創出と県民所得の向上を図っていく。

目標年次

2030年までの7か年

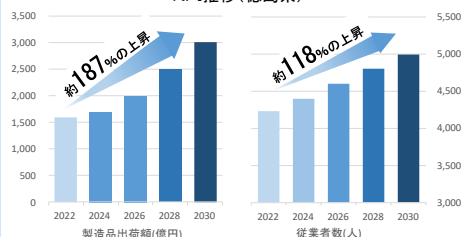
KPI

2022 出荷額：1,603 億円
従業員数：4,232 人

2030 出荷額：3,000 億円
従業員数：5,000 人

※蓄電池市場や取引状況の変動に応じて見直しを行う。

KPI推移(徳島県)



蓄電池関連産業の定義

蓄電池・材料、製造設備、充放電装置の製造企業等

その他

蓄電池部品製造、蓄電池製造に必要なソフトウェア開発、リサイクル（再資源化）企業等

対象可否

一次電池	水素燃料電池	資源	車載・定置用	使用製品	リサイクル取次
×	×	○	○	×	×

整備すべき主な機能

目標の実現に求められる施策の方向性

研究・製品開発支援

- 関連製品を含む研究開発
- 周辺環境の整備

新事業展開・誘致促進

- サプライチェーン企業の誘致
- リサイクル産業等への事業転換
- 県内企業調査、マッチング

各種支援制度

- 国支援策の有効活用
- 補助金、スタートアップ支援、低利融資等の創設、拡充

人材育成・確保

- 関西地域との連携
- 産業界と教育機関の連携

インフラ整備

- 道路・港湾・空港の整備
- 工場用地等の提供体制の整備
- 非常用電源としての有効活用

規制緩和

- 障壁となる分野への対応
- 諸法令等の国等への要望
- リサイクルシステム等の検討

章立解説

第3章 機能 ▶

構想 期間内 に取り組むべき方向性

第4章 戦略 ▶

構想 策定後速やかに 取り組むべき方向性

各主体の役割

産学官一体となって取組を推進



蓄電池関連産業の集積にあたっては、企業、高等教育機関、行政などすべての主体が一体となってそれぞれの役割・責任に応じて積極的に取り組むことが必要。



教育プログラムによる人材育成
産学官連携の研究開発

高等教育機関



積極投資による競争力強化
製造のCO2排出量削減

蓄電池関連企業



総合的な施策推進と企業等の支援
蓄電池の普及促進

行政

徳島バッテリーバレイ構想の推進戦略

推進体制

徳島バッテリーバレイ構想推進会議を設置

徳島バッテリーバレイ構想の円滑な推進には、産学官が一体となった構想推進体制が必要。構想実現に向けた戦略の具体化の検討やOODA（観察・状況判断・決断・行動）サイクルを管理する推進会議を、構想策定後速やかに設置する。

方 策

業界ニーズに応じ、優先度が高くかつ対応可能な施策から順次積極的かつスピード感をもって展開



生産性向上

製造における消費エネルギーの全量グリーン化
既存・新規事業者への研究開発から操業まで総合支援

推進施策の方向性

- ・ 共同研究への支援
- ・ 設備導入等への支援
- ・ 新規参入企業への人材育成支援
- ・ リサイクル企業への支援
- ・ グリーンエネルギー導入への支援

想定KPI

共同研究支援件数
設備導入支援件数

誘致促進

サプライチェーン構築に向けた企業誘致
既存・新規参入企業の新事業展開の支援

推進施策の方向性

- ・ 製造ライン、工場増設の促進
- ・ 生産に必要な関連企業や事業所の誘致推進
- ・ 域外事業所の県内移転の促進
- ・ 研究開発企業、リサイクル企業の誘致推進
- ・ 港湾整備、用地確保、道路網整備の推進

想定KPI

誘致企業数
増加従業員数

人材育成・確保

関西の人材育成と連携し、蓄電池教育を推進
リカレント教育、スキルアップ環境を整備

推進施策の方向性

- ・ 関西蓄電池人材育成コンソーシアムと連携し、蓄電池教育カリキュラムの導入
- ・ リカレント教育・研修の環境を整備
- ・ 他企業への従業員出向に対する支援
- ・ 新事業展開に伴う専門知識習得への支援

想定KPI

カリキュラム導入機関数
カリキュラム受講者数

情報発信

本県蓄電池関連産業のポテンシャルを広く発信
蓄電池を地域社会のエネルギー源として普及促進

推進施策の方向性

- ・ 県内展示会や各種セミナーの実施
- ・ 工場訪問や従業員との交流機会の創出
- ・ 低中学年層向けの高等教育機関イベントの実施
- ・ 県有施設や商業施設への蓄電池の導入促進
- ・ 一般住宅への「ZEH」の普及拡大

想定KPI

展示会等開催数
展示会等参加人数



企業のための、バッテリーバレイ構想を。

蓄電池関連産業の持続的な成長のため、集積する産業構造の構築を目指し、
雇用の創出と県民所得の向上を図っていきます。